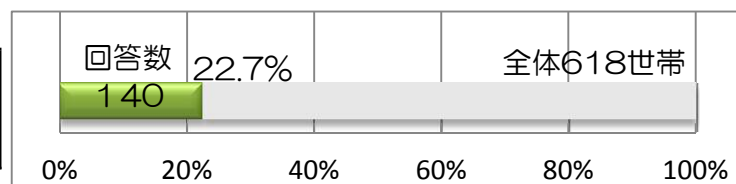


回収率 アンケートの回収率

	回答数	依頼数	回答率
集計済みアンケート数	140	618	22.7%

避難先世帯の代表の方547名、

山木屋地区外にお住まいの農地をお持ちの方68名に回答を依頼しました。



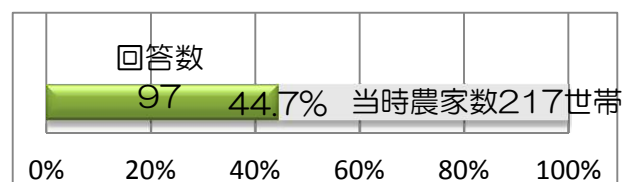
山木屋地区外にお住まいの農地地権者

	回答数	依頼数	回答率
地区外地権者	16	68	23.5%

※問6にて、農地特定に使用して良いと回答した方(42名)の内数

H22農家数と、作付していた回答者数の比較

	回答数	H22農家の数※	回答率
問2で作付していたと回答した方	97	217	44.7%



※2010年世界農林業センサスによる山木屋地区の農家数

回収率が低い原因として、営農再開や帰還に係る今後の動向について全容が把握できる段階ではなく、営農再開について回答できない状況の方が多数であるため、回答につながらなかった事が推察される。また、避難先世帯ごとに回答を依頼した都合上、避難先に農業者が居ない世帯が半数程度あったことも原因である。

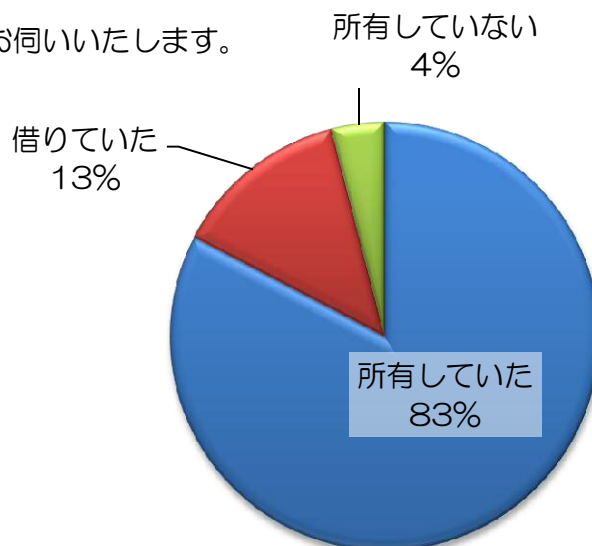
今回のアンケートは、農地保全活動への意向を確認するため、耕作の有無に関係なく地権者全員と避難先全世帯を対象にして実施したが、営農再開に関する意向については、農業者世帯に絞った調査としていくことで、全体の回収率は改善できるものである。作付していたと回答した方の人数は農業センサス上の農家数を母数にすると44%である。回答の無かった、残りの56%の農家は回答するには材料が不足しているとの意向と受け取れる。

【問1】 所有している農地について

【問1(1)】 山木屋地区内の 所有農地について お伺いいたします。

複数回答	回答数	割合
1 : 所有していた	124	83%
2 : 借りていた	20	13%
3 : 所有していない	6	4%
合計	150	

回答者のうち、農地所有者が8割であるため、集計結果はほぼ農地所有者の意見と言える。



所有していた方の所有面積

回答	回答数	合計面積 (a)
1 : 0a~100a	43	2,366
2 : 101a~200a	28	4,597
3 : 201a~300a	20	5,060
4 : 301a~400a	9	3,314
5 : 401a~500a	8	3,691
6 : 501a~	7	7,309
無回答	25	
合計	140	26,337

H22耕作面積（農業センサス参考値）

	全体面積 (a)
田	23,169
畑	38,474
牧場	26,205
合計	87,848

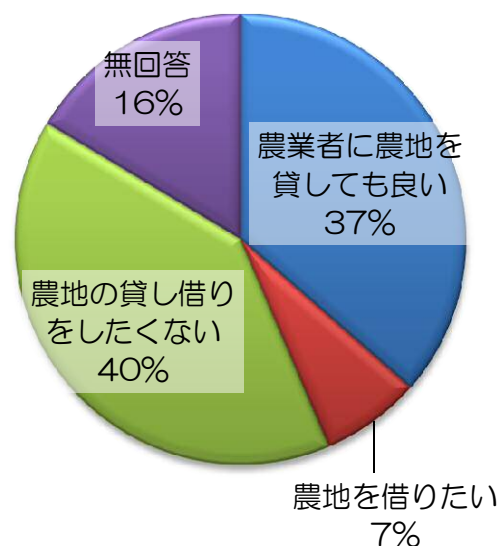
【問1(2)】 山木屋での 小作について お伺いいたします。

営農再開時の小作について、現状でのお考えを教えてください。

回答	回答数	貸し借りしたい面積合計 (a)	【問2】との複合集計		
			再開予定者	再開予定面積 (a)	貸借無再開無 (a)
1 : 農業者に農地を貸しても良い	51	8,495	21	1662	
2 : 農地を借りたい	10	1,250			
3 : 農地の貸し借りをしたくない	56	※ (10304)	38	2347	7957
無回答	23				
合計	140				

※回答者の所有農地

貸し人に比べ、借り人が不足している。
住民、地権者以外の外部の方に農地を貸していく必要がある。
貸したくない、再開予定もない農地が8,000a程度発生する。



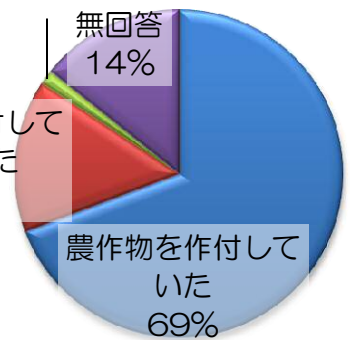
【問2】 避難前の作付状況と再開予定について

【問2(1)】 避難前に、山木屋地区で農作物を作付されていたか、お伺いいたします。

複数回答	回答数	複合集計 問4	
		組合 参加	組合参 加人数
1 農作物を作付していた	97	44	70
2 農作物を作付していなかった	21	4	6
3 新たに作付したい	2	1	1
無回答	20	9	12
合計	140	58	89

新たに作付したい
2%

農作物を作付して
いなかった
15%



回答者の約7割が農業者であった。

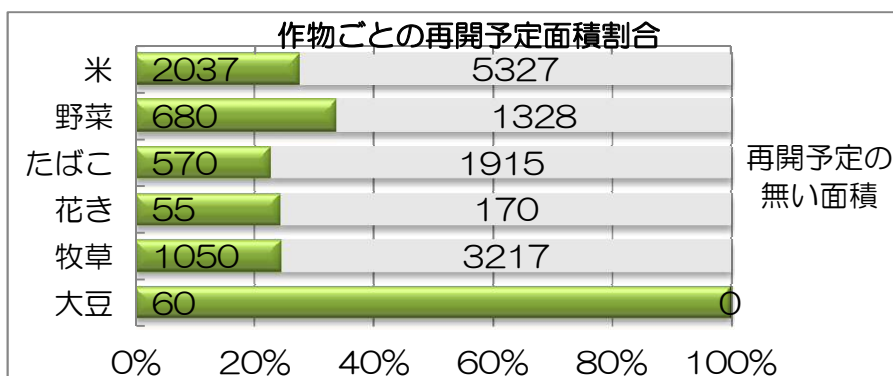
組合参加を希望している方内、76%が当時の農業者であった。

少数だが、当時の農業者以外でも、組合への参加意向がある。

【問2(2)】 山木屋で **農作物を作付されていた方** にお伺いいたします。

作物毎の作付状況を教えて下さい。

複数回答	回答数	合計面積 (a)	再開予 定者数	再開予 定面積 (a)	再開 面積率 (%)	品種転 換面積 (a)	転換率 (%)
1 米	66	7,364	27	2037	28%	288	4%
2 野菜	54	2,008	21	680	34%	523	26%
3 たばこ	20	2,485	7	570	23%	50	2%
4 花き	6	225	3	55	24%	0	0%
5 牧草	10	4,267	2	1050	25%	279	7%
6 大豆	1	60	1	60	100%	60	100%
合計	157	16,409	61	4454	27%	1200	7%



回答者が作付していた農地の内、約3割分の面積について営農再開が検討されている。

(平成22年耕作面積87,848aの内30%が回答し、5%が再開を検討していることとなる)

平成28年12月31日までに再開して得た利益は、賠償から控除されないという利点があるため、少人数ではあるが、早期の再開希望者に対する支援策を準備する必要がある。

【問3】 再開予定地の保全方法について

農地を 所有している方 にお伺いいたします。

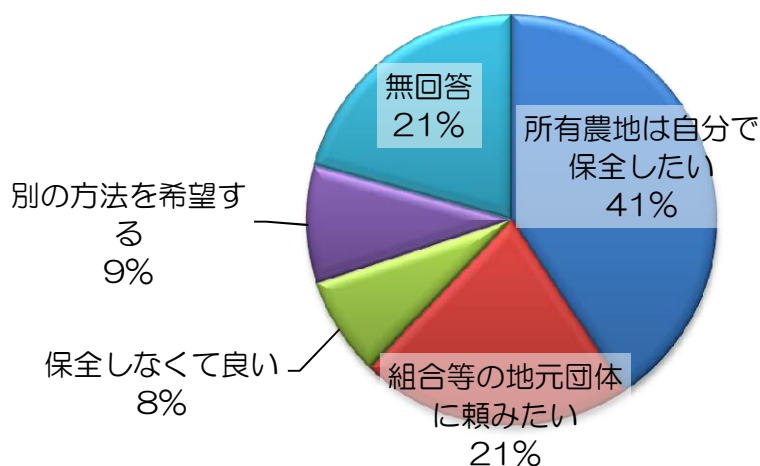
除染完了後の農地の保全方法について、現状でのお考えを教えてください。

（部分的な保全をお考えであれば、それぞれの面積を教えてください）

回答	回答数	保全を希望する 面積合計（a）	複合集計		保全無 再開無
			問2 再開 予定 面積	問1 所有面積	
1 所有農地は自分で保全したい	57	7732	2624	8348	0
2 組合等の地元団体に頼みたい	30	2946	1090	4179	143
3 保全しなくて良い	11		0	1487	1487
4 別の方法を希望する	13		0	2085	2085
無回答	29		740	10238	9497
合計	140	10678	4454	26337	13212

4別の方法について⇒具体的な方法

回答	回答数
国で管理	6
貸したい	2
わからない	1
他	3
無回答	1
合計	13



回答者の7割以上が保全を必要としている。

（現段階で、平成22年耕作面積87,848aの内12%が保全を希望していることとなる）

自分で保全するという意見が多いが、事情により活動出来ない方などが、組合委任を選択しているものと考えられる。再開予定面積（農地全体の5%）より、保全希望面積（農地全体の12%）の方が広いことから、将来的な再開意向のある農地面積としては、保全希望面積12%が該当するものと考えられる。

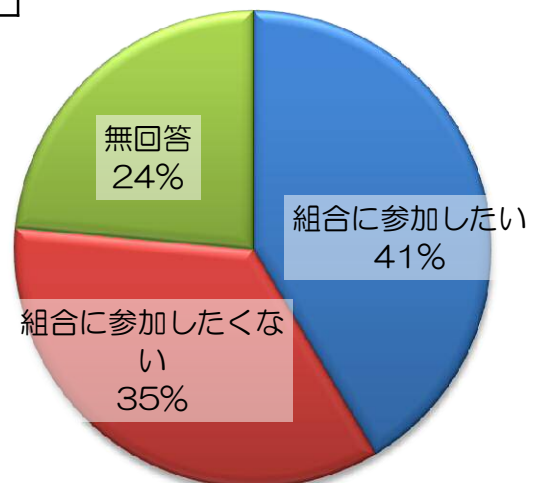
【問4】 営農組合への参加について

営農組合への参加について、現状でのお考えを教えてください。

回答	回答数	複合集計 問6 世帯の 農業者人数
1 組合に参加したい	58	89
2 組合に参加したくない	49	49
無回答	33	40
合計	140	178

組合に参加する、しないは意見が分かれている。
回答者の世帯の農業者人数で比較すると、参加したいと回答した世帯の農業者人数の方が多数である。
問2の複合集計からも分かるように、主に当時の農業者が組合参加を選んでいるものである。

無回答が多数である理由として、組合についての説明が不足しており、選択できなかったものと考えられる。現在想定されている組合の役割、活動内容等を分かりやすく説明していく必要がある。



回答	回答数	複合集計 問1 所有面積
1 自分が所有している農地のみ保全したい	41	7915.5
2 余力があれば他の方の農地も保全したい	10	3217
3 所有していないが、他の方の農地を保全したい	0	0
4 農地の保全には協力できない	1	35
無回答	6	300
合計	58	

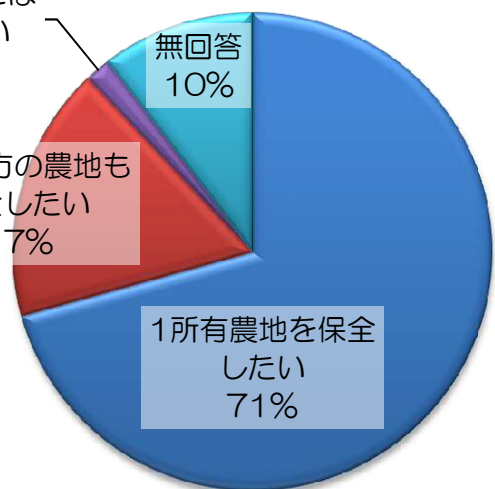
組合に参加すると回答した方のうち、7割が自らの所有農地を保全したいと回答した。主に当時の農業者が参加を選んでいるため、まずは自らの農地を保全したいという回答が多数を占めている。

ただし、問3で保全を希望された農地を保全するには、人数的に不可能があるため、人員を増やす取り組みが必要である。

4 農地の保全には
協力できない
2%

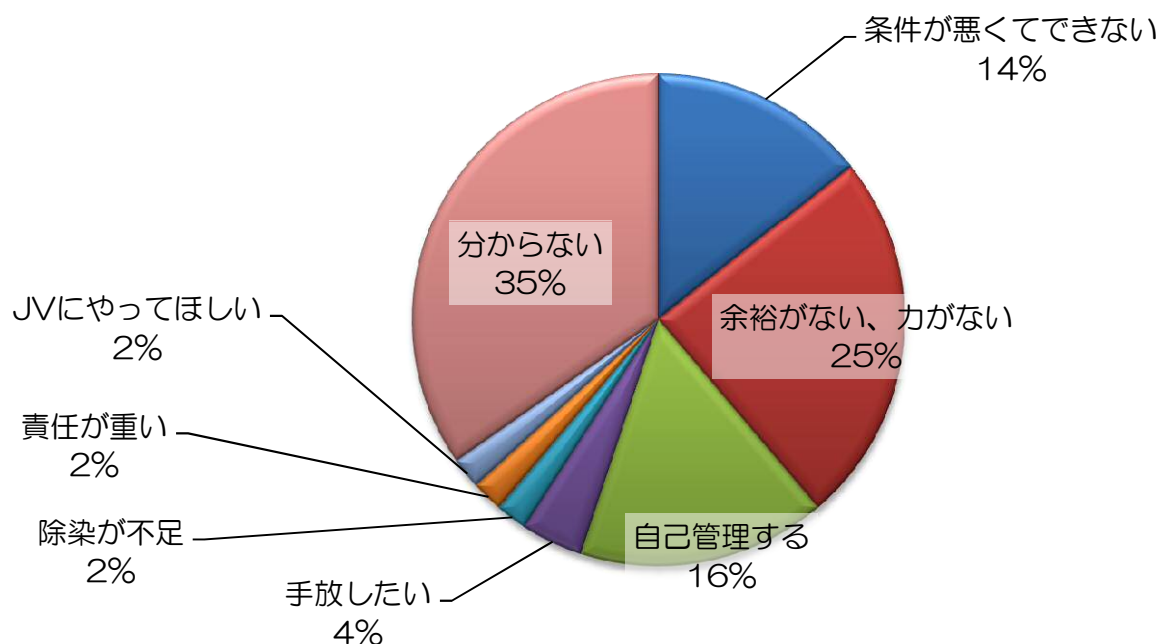
2 他の方の農地も
保全したい
17%

3 (非所有者) 農地を
保全したい
0%



2組合に参加したくない⇒理由

回答詳細	回答数	分類	回答数
1 遠方に居る	5	条件が悪くてできない	7
2 自分の都合には合わない	2		
3 高齢のため	4		
4 意欲がない、できない	5	余裕がない、力がない	12
5 農業に従事できない、余裕ない	3		
6 自家栽培用のため	5	自己管理する	8
7 面積が小さい、所有していない	3		
8 売却したい、貸したい	2	手放したい	2
9 除染が足りない	1	除染が不足	1
10 少人数では責任が重い	1	責任が重い	1
11 JVが保全すべき	1	JVにやってほしい	1
12 分からない	5	分からない	17
13 無回答	12		
合計	49	合計	49



組合に参加したくないと回答した方の内、条件が悪い、余裕がないと回答した方が4割だった。高齢者や、遠方の方などを強力にサポートできなければ、組合人数の増加及び営農再開は難しい。

自己管理すると回答した1～2割の方は、組合活動には否定的でも、保全・営農再開に対しては前向きな回答であると読み取れる。

分からない、無回答であった方が3割を超えているため、組合内容を詳しく説明していく必要がある。

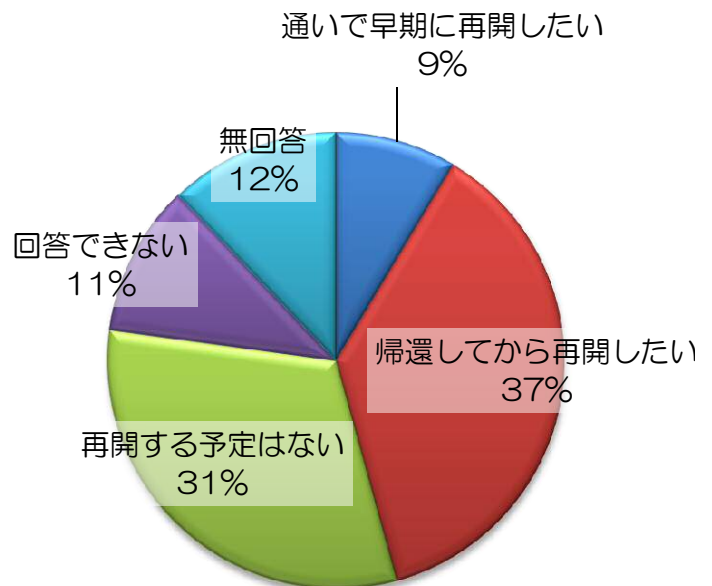
【問5】 営農再開時期の見通しについて

営農再開の時期について、現状でのお考えを教えてください。

回答	回答数
1 通いで早期に再開したい	12
2 帰還してから再開したい	52
3 再開する予定はない	44
4 回答できない	15
無回答	17
合計	140

再開する/しないは意見が分かれている。復興支援等が充実していない状況であり、生活基盤が整っていないため、再開できる生活の絵を描けないものと推察される。

また、再開意向のある農業者でも、農地近隣に居住してからでないと、農作業は難しいという意向が伺える。山木屋地区とその他の川俣町内では天候が大きく違うため、現地の状況を肌で感じられないと、速やかな天候対策を取れない場合も多く予想される。



1,2再開したい⇒障害

回答	回答数
仮置場	26
遠い	2
放射能	1
道路	1
その他	14
無回答	20
合計	64

4回答できない⇒理由

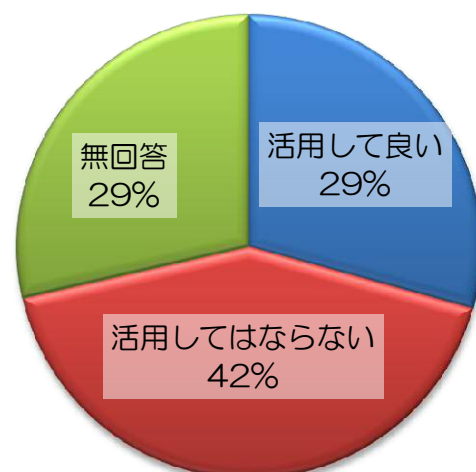
回答	回答数
除染・放射線	2
仮置場	1
わからない	6
水	1
売れない	2
無回答	5
合計	17

【問6】 アンケートの活用について

本アンケートの記載内容について、今後の農地保全や営農再開のための農地特定に活用してよろしいか伺いたします。

回答	回答数
1 活用して良い	41
2 活用してはならない	59
無回答	40
合計	140

保全に向けた取り組みの実施にあたっては、別途土地所有者に伺いを立て、確認しながら進めていく必要がある。今回、保全や再開の意向が明らかになった土地については、地図を色分けし、方針付に活用していく。



営農再開についてのご意見、ご要望など、ご自由に記載してください。
(今後のアンケート項目などに反映させていただきます)

	記入内容	記入数			記載例
		建設的	否定的	合計	
1	営農再開	15	3	18	施設型農業したい、まだ環境が整わない
2	営農組合	5	2	7	営農希望者の会設立、人が集まらない
3	保全	5	2	7	休耕地も保全したい、国が管理すべき
4	新規作物	4	1	5	高収入の特産が必要、1からはもうできない
5	出荷制限解除	1	0	1	農地保全を兼ねて出荷制限解除すべき
6	区画整理	10	1	11	土地利用の流動化、賃借はお断り
7	除染	2	11	13	早くやってほしい、モデル除染効果ない
8	仮置場	0	5	5	傍の農地で再開できない、目立たない場所へ
9	作物汚染・風評	1	7	8	早急な対策を望む、保障されても売れない
10	高齢化・後継者	1	8	9	後継者を探したい、若者は戻れない
11	水	4	0	4	ボーリングをして下さい、排水水路の整備を
12	機械	4	0	4	野菜生産工場化、農業機械補助金が必要
13	農業用施設	5	0	5	バイオ燃料利用ハウス、鶏舎劣化
14	支援事業	3	0	3	早く作物を作れるように、施策が不足
15	生態系	2	1	3	イノシシ駆除が必要、壊され元に戻せない
16	道路	2	0	2	復興加速に直結する道路を早く建設すべき
17	賠償	0	3	3	東電の賠償金が少ない、農地買い取りを
18	住宅・生活	2	9	11	公営住宅を山木屋に、3年経ち戻れない
19	酪農・和牛	2	0	2	肥育事業、子羊生産事業、売り先確保が難
20	モニタリングポスト	3	0	3	見える線量管理が要、仮置場近く耕作無理
21	エネルギー施設	2	0	2	バイオエネルギー施設併用型ハウス栽培
	合計	73	53	126	

営農再開に向けた建設的な意見、課題について多数の記入をいただいた。

高齢化、後継者不足(帰れない若者)の影響で、営農再開に向けた活動そのものが、限定的な人数での実施となることは避けられない状況である。少人数で広い農地を有効活用するために、農地の大規模化・機械化や、土地利用の流動化が求められている。営農再開による復興に向けた課題として、新規農業用施設の導入、高収入が期待できる新規作物の選定(生産方法の整理)、農地近隣への生活基盤確保などの強力な支援が求められている。

風評被害についても対策が求められており、その背景には、除染効果への不信感や、仮置場の農地利用、中間貯蔵施設の進捗不審などがあるものと考えられる。仮置場近隣の農地での耕作実証、各仮置場へのモニタリングポスト設置などによって、払拭への努力を多数取り組んでいく必要がある。

本アンケートにより、明らかとなったことをまとめる。

項 目		該当する面積	母 数 ※	割合
回答者の所有農地総面積		26,337a	87,848a	30.0%
回答者の当時作付総面積		16,409a	87,848a	18.7%
保全を希望している面積		10,670a	87,848a	12.1%
自ら保全したい	面積	7,732a	87,848a	8.8%
	回答数	57農家	217農家	26.3%
	人数	81人		
頼んで保全したい	面積	2,946a	87,848a	3.4%
	回答数	58農家	217農家	26.7%
組合参加	人数	89人		
	再開を希望している面積	4,454a	87,848a	5.1%
貸し借り可能な面積		8,495a	87,848a	9.7%

※母数はH22農業センサスの耕作面積と耕作農家数

H22当時の耕作面積を母数とした場合、3割の回答を得た。残りの7割の農地については、意思表示がされていないため、今後、より詳しい説明と併せて、再調査を実施していく必要がある。

保全を希望している面積は110ha程度で、その内約80haが自らの手で保全したいという内容だった。残りの約30haは事情により、組合等に委任したいという内容だった。組合参加を希望する人数は58農家89人だったが、この人数での保全活動が現実的であるか、詳細を検討していく必要がある。

（89人という人数で、全ての農地を保全することは不可能。）

意思表示のない農地、保全を希望しない農地について、方針を決定していく必要がある。

貸し借りについては柔軟であるため、管理耕作の担い手を探すことが、荒廃を防ぐための最善策に成りえる。案を提示することができれば、管理耕作についての地権者了承は多数見込めるものと予想される。